

平成15年第3回定例会の日程

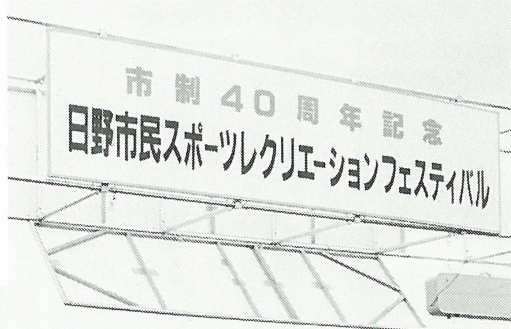
9月2日	本会議	会期の決定、行政報告、諸般の報告、委員会の設置・選任、議案上程、報告、請願上程
5日	本会議	(一般質問)
10日	本会議	(一般質問、請願上程)
11日	本会議	(一般質問、請願上程)
16日	常任委員会	(企画総務、生活文教)
17日	常任委員会	(福祉保健、まちづくり建設)
18日	一般会計決算特別委員会	
22日	特別会計決算特別委員会	
24日	特別委員会	(総合体育館建設、行財政改革推進)
25日	本会議	(審査報告、議員派遣、議案上程)
29日	本会議	(審査報告、議員派遣、議案上程)

ひの

市議会だより

第165号
平成15(2003)年
11月9日発行

日野市議会／☎191-8686 日野市神明1-12-1 TEL (042) 585-1111 内線 602～605
FAX (042) 586-4605



市政40周年記念事業

「新能」と「歳三」駅伝大会

平成14年度決算を認定

一般会計の歳入・歳出とも前年度を下回る

主な議案と内容

◎日野市生活安全条例の制定について《原案可決》
この議案は、市民生活の安全に対する意識を高め、市民、事業者、市ならびに教育委員会が共同して、より安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的に条例の制定が行われるものです。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、職員の小学校就学の始期に達するまでの間、看護のために1年に5日を限度として子どもの看護休暇が制度化されるものです。これは市の基本姿勢である子育て、子育て支援の立場から、職業と家庭生活の両立を支援するため制定されるものです。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

平成15年第3回定例会
日野市生活安全条例の制定について《原案可決》
この議案は、市民生活の安全に対する意識を高め、市民、事業者、市ならびに教育委員会が共同して、より安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的に条例の制定が行われるものです。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市生活安全条例の制定について《原案可決》
この議案は、市民生活の安全に対する意識を高め、市民、事業者、市ならびに教育委員会が共同して、より安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的に条例の制定が行われるものです。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市生活安全条例の制定について《原案可決》
この議案は、市民生活の安全に対する意識を高め、市民、事業者、市ならびに教育委員会が共同して、より安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的に条例の制定が行われるものです。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市生活安全条例の制定について《原案可決》
この議案は、市民生活の安全に対する意識を高め、市民、事業者、市ならびに教育委員会が共同して、より安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的に条例の制定が行われるものです。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

◎日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
この議案は、一般職の職員で、公共交通機関利用者の通勤手当について、現在1カ月定期相当額が支給されているものが、今後6カ月定期相当額の支給に改められるものです。この改正により、一年間で約80万円程度の市財政の負担軽減が見込まれます。
なお、この条例は平成16年1月1日からの施行です。

教育委員会委員の任命及び 固定資産評価審査委員会 委員の選任に同意

今定例会において、次の方々を、教育委員会委員及び固定資産評価審査委員会委員として任命・選任することに同意しました。

【教育委員会委員】

山畑 仁(新任)
【住所】日野台二丁目5番地の5

【固定資産評価審査委員会委員】

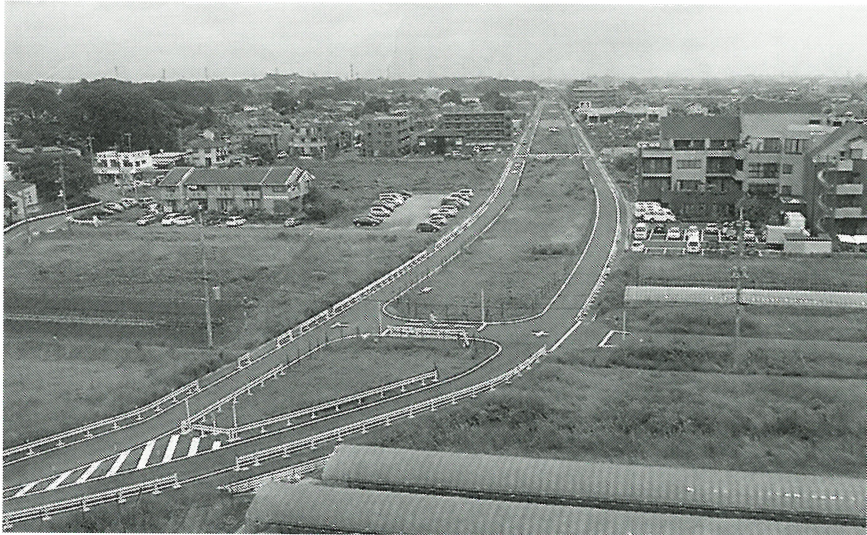
奥住 日出男(新任)
【住所】日野台二丁目20番地の5

◎平成15年度日野市一般会計補正予算(第2号)
この議案は、平成15年度一般会計補正予算(第2号)を可決・同意しましたが、「日野市生活安全条例の制定について」「日野市ふるさと博物館条例の一部を改正する条例の制定について」など4議案については賛否が分かれ、採決を行った結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

◎平成15年度日野市一般会計補正予算(第2号)
この議案は、平成15年度一般会計補正予算(第2号)を可決・同意しましたが、「日野市生活安全条例の制定について」「日野市ふるさと博物館条例の一部を改正する条例の制定について」など4議案については賛否が分かれ、採決を行った結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

◎平成15年度日野市一般会計補正予算(第2号)
この議案は、平成15年度一般会計補正予算(第2号)を可決・同意しましたが、「日野市生活安全条例の制定について」「日野市ふるさと博物館条例の一部を改正する条例の制定について」など4議案については賛否が分かれ、採決を行った結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

▶豊田南土地区画整理地内の都市計画道路3・3・2号線



平成14年度

決算の審査から

今定例会初日、平成14年度決算についての議案が上程されました。これを受け、議会では一般会計、特別会計の両決算について2つの特別委員会を設置し、平成14年度予算が適正に執行されたか、財政運営は妥当であったかなどについての審査を行いました。

一般会計の歳入決算額は495億8千448万円で、前年度より3・4%の減、対する歳出決算額は487億1千532万円で前年度に比べ2・9%の減でした。歳入決算額が減となった要因は、景気低迷による税収入の落ち込みや、新病院建設にあてられていた基金からの繰り入れがなくなったことなどが挙げられます。一方、歳出面については、小学校校庭用地取得などによる増があったものの、新病院建設などの大きな事業の完了により、全体では前年度を下回るものでした。

また、特別会計については、歳入総額が425億7千583万円で、前年度比15%の減であり、歳出総額は442億6千379万円で、前年度比10・1%の減となりました。

一般会計及び特別会計決算は、委員会での審査の後、本議会においても慎重に審査を行い、採決の結果、すべて認定しました。各会計の審査・審議状況は後段のとおりです。

一般会計決算

平成14年度一般会計決算特別委員会(委員長・土方尚功委員、副委員長・鈴木勝豊委員)は、9月18日、22日の3日間にあたり開催され、正副委員長のもと、平成14年度一般会計決算について慎重な審査を行いました。

委員会では、予算執行に見合うだけの行政効果があつたか、会計経理上の過誤や不適切な支出がなかったか、財産の管理は適正に行われたかなどについて、委員から98件の質疑や行政への意見・提言・指摘がありました。

主な質疑は、次のとおりです。

- 法人市民税が減だが、市内企業の現状を市はどう認識しているか
- 市営住宅使用料の滞納に対する市の対応について
- 政策立案プロジェクトチーム事業の内容と今後の方向性について
- 特別養護老人ホームの待機者の入居指針及び介護度との関係について
- 高齢者記念品の対象者数と単価について
- 生ごみ処理施設の検討はできないか
- 高層住宅の災害時救助活動の計画について
- 小学校にはスクールカウンセラーが配置されているが、どう考えているのか

委員会最終日の22日、総括質疑の後、採決を行った結果、平成14年度一般会計決算は「認定すべきもの」と決しました。

特別会計決算

平成14年度特別会計決算特別委員会(委員長・出沼恵美子委員、副委員長・宮沢清子委員)は、9月24日に開催され、正副委員長のもと、平成14年度の7つの特別会計決算について審査を行いました。

審査は、国民健康保険、土地地区画整理事業、下水道事業、受託水道事業、老人保健、介護保険、市立病院事業の各会計ごとに順次行い、各委員から様々な質疑をうけています。

また、7名の議員が一般会計決算への意見を述べ、今後の行政運営に反映するよう要請を行いました。その後、採決が行われ、平成14年度一般会計決算は、賛成多数により認定しました。

定例会最終日の29日、本議会において出沼委員長の審査報告に対し、委員会の審査結果同様、土地地区画整理事業特別会計については意見が分れました。1名の議員より、認定できないという立場から、新都市建設公社による代行買収のあり方や、これからの区画整理事業の進め方などについて意見が述べられました。採決の結果、賛成多数により認定しました。

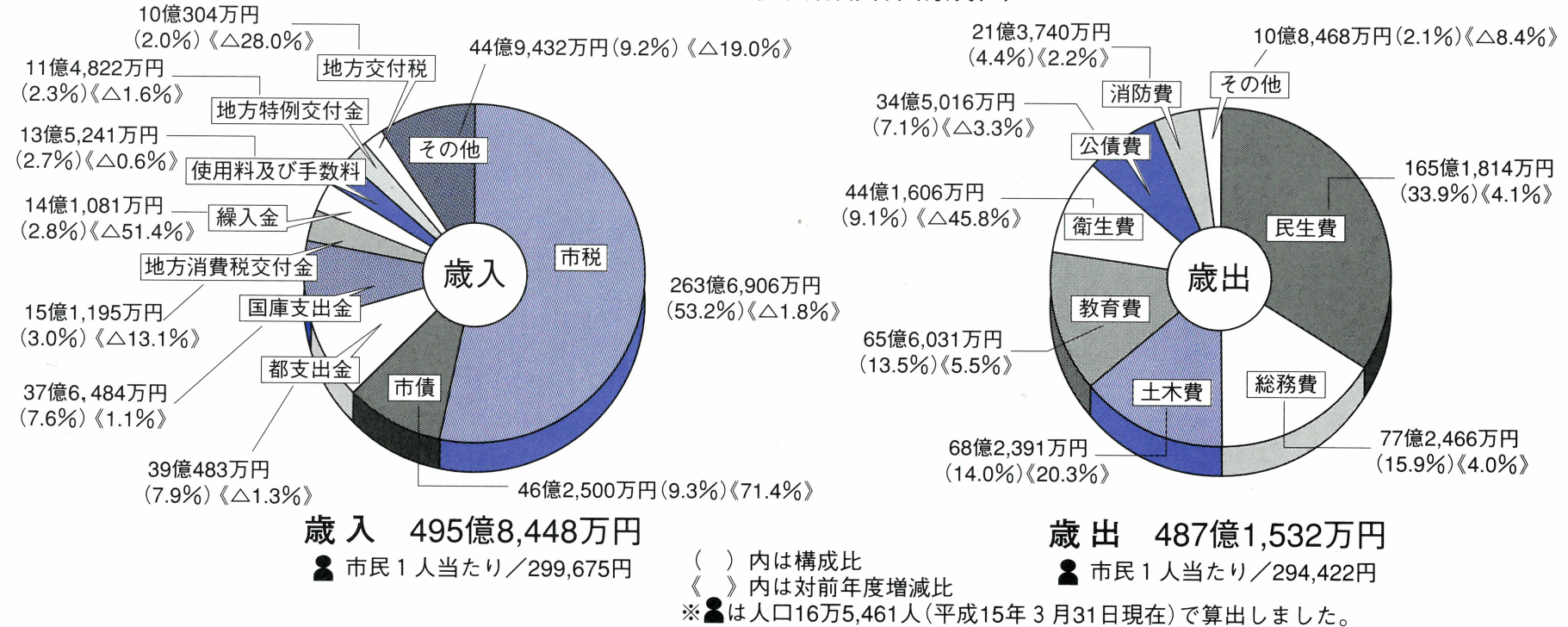
また、その他6会計については全会一致で認定し、平成14年度の各特別会計決算は、すべて認定しました。

平成14年度の主な施策

【総務費】	○来庁者用駐車場用地購入費 4億6,746万円	【土木費】	○浅川スポーツ公園用地購入費 4億3,700万円 ○駐輪場用地購入費 4億1,676万円
【民生費】	○豊田下地区センター新築工事 2,039万円	【教育費】	○日野第二小学校 校庭拡張用地購入費 9億 555万円
【衛生費】	○地域健康支援事業 (さわやか健康体操) 379万円	【土地地区画整理事業会計】	○豊田南土地区画整理事業 17億9,111万円
【農業費】	○活力ある農業経営育成事業 1,927万円		

会計別		平成14年度決算			
		歳 入	対前年度増減比	歳 出	対前年度増減比
一 般 会 計		495億8,448万円	△3.4%	487億1,532万円	△2.9%
特 別 会 計		425億7,583万円	△15.0%	442億6,379万円	△10.1%
内 訳	国民健康保険特別会計	99億5,800万円	1.0%	98億5,188万円	4.3%
	土地地区画整理事業特別会計	28億4,868万円	△4.8%	27億9,545万円	△3.0%
	下水道事業特別会計	59億2,009万円	0.4%	58億3,166万円	4.0%
	受託水道事業特別会計	23億2,351万円	15.0%	23億2,351万円	15.0%
	老人保健特別会計	104億8,140万円	2.6%	103億2,432万円	1.1%
	介護保険特別会計	55億4,892万円	23.3%	55億3,204万円	23.2%
	市立病院事業会計	54億9,523万円	△62.4%	76億0,493万円	△47.8%
	合 計	921億6,031万円	△9.1%	929億7,911万円	△6.5%

平成14年度一般会計決算構成図



平成14年度一般会計決算認定について

各会派の総括意見

平成14年度一般会計決算に対する各会派の意見表明が、9月29日に本会議場において行われましたので、その意見の内容(要旨)を紹介いたします。なお、無会派の議員(2名)からも意見表明がありました。

民	成
自	賛
ク	
ラ	
ブ	

消費的、義務的経費の削減努力を評価し、市民ニーズ対応の弾力財政に期待

平成14年度の決算内容は概ね所期の目的が執行されていると認定します。また、引き続き厳しい経済状況下においても、積極的な市政運営に取り組まれているところなどは評価するところです。

まず歳入ですが、決算額が前年比3・4%の減、財源別では自主財源が6・9%の減であり、地方交付税等が年々減額傾向であることから、その不足分を市債等で補うようになる危険が



ナイスシュート！(10月13日に開催されたスポレクにて)

本決算の審査においては、14年度事業の適正実施、成果を市民サービスにつなげているかを中心に、審査を実施しました。

着実な課題解決と将来施策を評価するが、収入未済額には毅然とした態度を

日本共産党	賛
日野市議会	
議員団	
議	
員	
反	
対	

厳しい経済情勢の時こそ、市民の声に耳を傾けた教育・福祉施策を行うべき

学校給食民間委託に反対する立場で、2002年度一般会計予算原案に反対しました。その立場から決算の認定には反対であります。

市税収入は5年連続の落ち込みとなりました。長期不況等で、市民の所得が減少してきたことが第一の原因です。もう一つの原因は

方を示すものと高く評価します。衛生費での地域に適合した新エネルギービジョンの策定は、未来を担う子どもたちにきれいな環境を残す事業として高く評価します。

を舞台にした大手セネコンの談合を摘発しました。このようなことが繰り返されるなら、委託の中止を含め、防衛手段をとるべきです。

に高齢者の健康管理手当が削減されましたが、カットに見合った高齢者福祉サービスの拡充は、ほとんど見るべきものではありません。

少ないようですが、周知の徹底をお願いします。シックススクール対策では、学校環境衛生の基準改正に伴う測定の結果、全校基準値以下とのことでした。結果の公表をお願いします。

公明党	賛
賛	

幅広い分野でのまちづくりの成果を評価。今後も市民に「安心」と「活力」の提供を

平成14年度一般会計歳入決算額は、前年比3・4%の減となっています。このような財政状況の中、「日野いいプラン2010」に沿って構成された主要事業の何点かに

保健、福祉、医療面では、まず、新市立病院のオープンがあります。当市の中核病院が開院されたことを高く評価します。今後については24時間の小児救急医療体制、女性専門外来の設置等を早急に進め

は、まちづくりの幅広い分野において、大きな成果を上げた1年間であったと思います。そして、いよいよ来年には、大河ドラマ「新選組」も始まるなど、さらなる飛躍のときではないかと思えます。

今、高齢社会が必要としているのは、安心と活力であります。他市に誇れるバリアフリー、ユニバーサルデザインによるまちづくりをこれからも力強く進め、誰もが生活しやすい住環境の整備を、さらに推進してほしいと強く願うところであります。今後も明るく前向きな市政運営に取り組むことをお願いし、認定の意見とします。

以上のように、この平成14年度

清流	賛
ネット	
賛	

このまま未来の納税者に借金を重ねるのか、公の役割を問い直すのかの岐路

決算審査では、予算の適正執行、予算効果と行政効果、及び経済効果を市民にかわって客観的に判断し、認定すべきものとなりました。

市債の発行額が、大幅に増加している点からも借金をしなければ現在の行政水準を維持できないといった、厳しい財政運営になって

環境衛生の基準改正に伴う測定の結果、全校基準値以下とのことでした。結果の公表をお願いします。

予算の流用は、新規事業にも見受けられます。予算編成時に十分なヒアリングを行い、流用を少なくするように努力をお願いします。

以上、清流・ネットの意見とい

一般質問

定例会では、市政全般について一般質問を行っています。今定例会においては、9月5日から11日までの4日間、20名の議員が33件の質問を行い、行政側の対応をいただきました。掲載内容は、それを要約したものです。(なお文中の注については、用語解説をご参照ください。)

詳しくは図書館、市政図書室にある会議録(11月下旬発行予定)、または市内公共施設に設置の市民向け情報端末機(パソコン)の会議録検索システム(11月下旬更新予定)でご覧いただけます。

中野 昭人

(日本共産党日野市議会議員団)

あらためて平山小と平山台小の統廃合問題について考える

問 統合後の大規模化への可能性にもっと検討を加えるべきだ。基本方針の見直しが必要と考えるがどうか。

答(学校教育部長) 過大校が生じる可能性は極めて低いと判断していますので、基本方針の見直しの必要はないと考えています。

田原 茂

(公明党)

日野市民の健康増進策を問う

問1 30代、40代などを対象とした健康増進策についてどのように考えているか。

答1(福祉保健部長) 各世代の健康づくりを社会全体で推し進めていくことが必要と考えています。

問2 さわやか健康体操等の事業を土台にし、健康づくりの輪を広げていくシステムをつくれないか。

答2(福祉保健部長) 自主サークルの育成や支援を図っていく必要があると思っています。

奥野 倫子

(日本共産党日野市議会議員団)

30人学級の早期実現など真にゆとりある学校生活を保障するため

問1 週5日制などの施行により、小中学校は行事を精選し授業時間を確保する努力をしている。市制40周年行事に子どもたちを一律に参加させようとしている市の考えを問う。

答1(学校教育部長) 参加は学校の総意であり、授業

馬場 繁夫

(公明党)

児童・生徒や地域などの安全確保への取り組みについて

問 防犯対策で最も大切なことは、地域のコミュニケーションづくりであり、その上で大型マンションにおける街路灯設置基準の策定や、通学路での児童・生徒の安全確保など、犯罪が起これば市街地づくりが必要と考えるがどうか。

鈴木 勝豊

(市民クラブ)

災害に強いまちづくりを目指して

問 人と人とのつながり、ともに助け合うことや命の大切さを知る防災活動をすることは、日常的に起こっている事例、例えば防犯活動や高齢者福祉、子どもの教育などへの波及効果が非常に大きいと思うがどうか。

答(市長) 人と人が助け合う、声を掛け合うとい

用語解説

◎IT(インフォメーション・テクノロジー)…日本では「情報通信技術」といわれている。インターネット通信や電子メール、データのコンピュータ処理等もこのひとつ。

◎PFI…民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に社会資本の整備を行うとする公共施設等の整備手法。

◎週案…「学習指導案」のことで1週間の授業計画や所見を記録するもの。一週間単位の教育活動の計画であるとともに、教育課程実施記録である。

◎SARS…日本では「重症急性呼吸器症候群」と呼ばれ、中国広東省に端を発し、世界中のいくつかの国でも大きな問題となっている、新しく発見された感染症。症状は38℃以上の発熱、咳、息切れ、呼吸困難等。

菅原 直志

(清流・ネット)

防災情報にITを活用しよう

問 インターネットを使って災害時における生活関連情報の発信やボランティアとの情報交換がでると思うが、市の考えを問う。

答(市長) IT化に伴いしっかりと対応できる仕組みにしていかなければいけないと思っています。

未来の納税者保護のため

佐藤 洋二

(無党派)

再度問う市営斎場建設について

問 都市計画道路7・5・2号線が、平成15年度末に完成とされているが、それに伴うミニバス運行の検討状況はどうなっているか。

答(企画部長) 道路幅員が一部狭い、一部に仮設道路があるなど、運行に若干の課題がありますが、現行のバス停を廃止しないでの運行を現在模索しています。

中谷 好幸

(日本共産党日野市議会議員団)

市の財政負担が90億円もかかる総合体育館建設計画は見直しをまずスポーツ振興計画をつくり、どんな施設が必要なのかを検討するのが手順ではないか?

問1 「PFI導入可能性調査報告書」は、従来方式に比べPFI方式による建設方式を導入した場合、19%の経費削減があると報告

馬場 賢司

(公明党)

日野駅近くに認証保育所の設置を

答(福祉保健部長) 待機児解消策の一つとして、駅から徒歩5分以内に、定員30名の駅前基本型認証保育所を年度内に開設する準備を現在進めています。

市民の皆様が、安全に安心して暮らせるまちづくりを

古池 初美

(清流・ネット)

安心・共生のまちづくりを子どもたちを犯罪から守ろう

問1 子どもたちを被害者にも加害者にもさせない日野市にするために、学校教育において何を中心に、大切に進めていくのか。

答1(教育長) 子どもたちの小さな声、小さな情報を軽視することなく、また、学校が地域と一緒に

小山 良悟

(自民クラブ)

健康は命より重い積極的な健康対策の取り組みを

問1 健康問題についての専門の方が講師になり講演する取り組みはできないか。

答1(福祉保健部長) 現在も市民健康教室を実施していますが、今後もより地域に密着して健康についての啓蒙を図っていきたいと考えています。

問 凶悪犯罪が増加する昨今、子どもたちの安全を守る対策を市はどのように考えるか。

答(学校教育部長) 子どもたちの安全確保のため、日野市サポーターチームを立ち上げました。

若者の声を生かした、元気あるまちづくりを

問 若者の雇用対策を問う。

答(市民生活部長) ハローワーク主催の就職面接会への協力、地元大学を中心とした研修生の受け入れ事業の継続等に尽力します。

防犯対策を講ずる中で、子どもたちの社会連帯の考え方、自他の生命を尊重する心を育てていきたいと思っています。

問2 安心・共生のまちづくりを進めていくための基本的な考えはどうか。

答2(市長) 子どもが我々の財産であるという認識を持って、子どもの目線でまちをつくるべく、子どもがいきいきとできるような地域社会をつくるべく、それをしっかりと支えていかなければと思っています。

問2 市民の健康のため、検診方法の切りかえはできないか。

答2(福祉保健部長) 健康診査についてはもう少し力を入れて今後進めていきたいと思っています。

問3 市立病院の土曜診療について問う。

答3(病院事務局長) 土曜、日曜、祝日について拡充するよう現在進めています。

問4 市民運動として歩く運動を展開するよう提唱するがどうか。

答4(市長) 努力します。

出沼 恵美子

(清流・ネット)

次世代育成支援行動計画を市民・子どもの参加で

問1 次世代育成支援行動計画の指針への取り組み状況と今後について問う。

答1 (福祉保健部長) 今年度中に計画策定の方向と計画推進の庁内組織体制の検討を行い、来年1月から計画の裏付けとなるニーズ調査を実施する予定です。

問2 次世代育成支援対策の子育ての意義を市はどのように理解しているか。

渡辺 眞

(無党派)

そこまでやるか性教育、その背後にある社会秩序破壊思想

問 都立七生養護学校生徒への不適切教材を使用した性教育問題は、都の教育委員会による調査と正常化が行われたが、市の考えは。

答(市長、教育長) 性教育を学校の教育課程に位置づけることも、組織的、計画的に行うこと、発達段階に即して行うことを基本方針に置き、今後も各学校を指導します。そして何よりも保護者の理解と協力が大切だと思います。

夏井 明男

(公明党)

公物の維持・管理

問 七小そばの矢頭橋、市民プール裏の用水路など、市内の老朽箇所などについて、各担当課は計画どおりに対策を行っているか。

答(助役) 市民の安全を考え、財政状況を見ながら努力しています。

小・中学校早朝10分間読書運動を

竹ノ上 武俊

(日本共産党日野市議員団)

残された貴重な緑をこれ以上減らさないために

問1 緑を求める市民の声を市はどのようにつかんでいるのか。

答1 (環境共生部長) 市の財産である緑と清流については、以前より市の施策として掲げており、市民の声は十分認識しています。

問2 市が確保した緑地面積に即して行うことを基本方針に置き、今後各学校を指導します。そして何よりも保護者の理解と協力が大切だと思います。

江口 和雄

(市民クラブ)

ごみ改革、今後の展開を問うーマイバッグ運動・剪定枝及び雑草の収集などについてー

問 環境共生部長、マイバッグ運動をコンビニ店へも展開するよう協力要請したいと思いませんか。

答(市長、環境共生部長) マイバッグ運動は、年々無休サービスはできないか。答(市長) できる限り工夫し、IT化推進の中で、より良いサービスを低コストで、人員増なき対応ができるよう努力していきます。

佐瀬 昭二郎

(無党派)

「日野市まちづくりマスタープラン」をめぐって

問1 地域固有の問題については、住民と行政が協力しながら意思決定をしていくのが、プランの基本的考えではないのか。

答(まちづくり推進部長) 指摘の部分は現在都市計画道路ですが、今後、広場への整備という方向性が見出せるか調査を行います。

名取 美佐子

(無党派)

統廃合と平山小改築は切り離して考えるべき

問1 8月に行われた平山台小と平山小の統廃合説明会で、住民に示された児童数の推移と、その後議員に配布された資料とは数値が異なる。どういった状況か。

答1 (学校教育部長) 説明会には数値が確定できず、前年数値を使用しました。問2 今回の基本計画を決

宮沢 清子

(公明党)

地域で取り組むアレルギー疾患対策について

問1 市立病院にアレルギー科の設置を求める。

答1 (病院事務局長) 小児科特殊外来としてアレルギー外来を設けていますが、優先的検討課題とします。

森田 美津雄

(無党派)

これからのまちづくりにとって、自転車をめぐる環境の整備は急務!

問1 この問題の解決なくしてバリアフリーの展望はないと思われる駅前放置自転車への対策を問う。

答1 (建設部長) 自転車利用者に対する街頭指導を徹底するとともに、駐輪場の利用率向上に努めます。

定した責任者として、説明会への教育委員の出席を望む声もあったが、それが実現しなかったのはなぜか。

答2 (学校教育部長) この時期、実現できませんでしたが、教育委員へ市民の意見を的確に伝えます。

問3 統廃合はじつくりと話し合わなければならぬ。一方、平山小校舎の老朽化は一刻を争う状況だ。どのように考えているのか。

答3 (教育長) 現在、統廃合と改築の問題を切り離して考えることはできません。

報提供や相談等、支援システムの構築を、日野市けんきプランで検討しています。

問3 乳幼児健診・学校健診でアレルギー疾患に対応できる体制を。

答3 (市長、福祉保健部長) 今の子ども状況に合った健診にするよう努力します。

問4 S.A.R.S.対策から、インフルエンザ予防接種の費用補助の年齢枠を60歳以上に拡大できないか。

答4 (市長) できるだけ早く検討を進めたいと思います。

答2 (福祉保健部長) 情

は、子どもの頃からの学習が大切だと思いが、市としての取り組みを問う。

答2 (学校教育部長) 自分やほかの人の生命を大切にするという心と態度を育てるといった考え方を基本に、子どもたちに交通安全指導を行っています。

問3 自転車をめぐる事柄について市長の所見を問う。

答3 (市長) 自転車を活用しやすいような仕組みづくりは、これからのまちづくりの中で大切な課題と認識しています。

意見書

今定例会で可決した意見書の要旨は次のとおりです。また、可決した意見書は9月29日付けで関係機関に送付しました。

■JR不採用問題の早期全面解決を求める意見書

「JR不採用問題」が発生して16年が経過した。この間の四党合意が失効し、政治解決が困難な状況になる中、ILO(国際労働機関)は本年6月の理事会で政府に対し「結社の自由の原則にかかわる極めて重要なものであり、日本政府によって対処されるべきものであることを強調する。日本政府と関係者たちが、可能な限り多くの労働者に受け入れられる公正な解決を見いだす努力を行うよう促す。」との「結社の自由委員会報告」を採択した。政府は、ILO87号条約(結社の自由・団結権条約)などを批准しており、今回のILO報告を履行する責務がある。よって、政府がこの問題の一刻も早い全面解決に向け、一層の努力をされるよう強く要請する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

■東京都に「少人数学級」の実施を求める意見書

不登校や校内暴力、学級崩壊などに多くの国民が心を痛めており、さらに「学力の低下」に対する不安も大きくなっている。一人ひとりの子どもに目が及ぶとき、全ての子どもたちに基礎的な学力を保障する教育環境の整備が強く求められている。この状況を受け、すでに全国では30道府県18市町が「少人数学級」の実施に足踏み出しており、そこではプラスの教育効果が確認されている。東京都での「少人数学級」実施を願う声も大きく、全都の小学1年生を「30人学級」にした場合に必要予算はおよそ31億円で、予算的にも十分可能である。よって、日野市議会は都に対して、早急に「少人数学級」実施の年次計画をもち、必要性が高い低学年からの実施に踏み切るよう強く求める。

【意見書提出先】東京都知事

■(仮称)食品安全基本条例制定に関する意見書

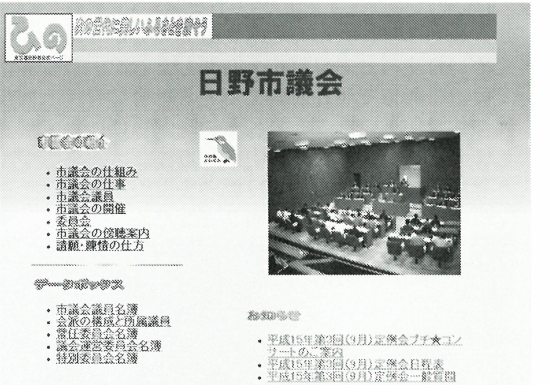
BSE(牛海綿状脳症)、偽装表示問題など、食品にまつわる事故事件が国内外で続発し、消費者は食品に対する不安を募らせている。こうした中、都は(仮称)食品安全基本条例を早期に制定するとしているが、条例制定にあたり、次の事項を盛り込むよう強く要請する。①都民の生命と健康が守られる権利を条例の基本理念とすること ②「遺伝子組み換え作物」については、消費者の選択権の確保と検査体制の強化などに配慮すること ③都独自の安全性評価や未然防止措置を講ずることなど ④予防原則(未然防止)を確立すること ⑤トレーサビリティ制度を取り入れ、安全な食品の製造と流通を確保することなど ⑥自治体が「監視指導計画」を策定する際、都民の意見が反映されるよう支援すること。

【意見書提出先】東京都知事

■義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、公教育の発展のためになくてはならない制度となっている。しかし、昭和60年以来行われてきた制度の見直しでは、教材費などが国庫負担の対象からはずされ、この上、学校事務職員・栄養職員の給与費が制度の適用除外となれば、自治体の厳しい財政事情や、自治体の政策による定数削減により、義務教育の質の低下は避けられない。よって、日野市議会は政府に対し、次のことを求める。①義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担の適用除外をしないこと ②国庫負担対象外となった教材費、旅費、恩給費、共済費(年金積立金、公務災害補償基金)を国庫負担に還元すること。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、財務大臣



市議会ホームページを開設しました

日野市議会のホームページを開設しました。ご覧になるには、日野市のホームページのトップページ下段にある、「日野市議会」をクリックしますと、市議会のホームページにジャンプします。掲載内容は次のとおりです。

- ◎市議会の紹介(市議会の仕組み/市議会の仕事/市議会議員/市議会の開催/委員会/傍聴案内/請願・陳情の仕方)
- ◎データボックス(市議会議員名簿/会派の構成と所属議員/常任委員会名簿/議会運営委員会名簿/特別委員会名簿)
- ◎お知らせ(プチ★コンサートのご案内/定例会日程表/定例会一般質問通告一覧)

今定例会で議決した議案

市長提出議案

- 第55号 平成14年度日野市一般会計決算の認定について《認定》
- 第56号 平成14年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について《認定》
- 第57号 平成14年度日野市土地地区画整理事業特別会計決算の認定について《認定》
- 第58号 平成14年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について《認定》
- 第59号 平成14年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について《認定》
- 第60号 平成14年度日野市老人保健特別会計決算の認定について《認定》
- 第61号 平成14年度日野市介護保険特別会計決算の認定について《認定》

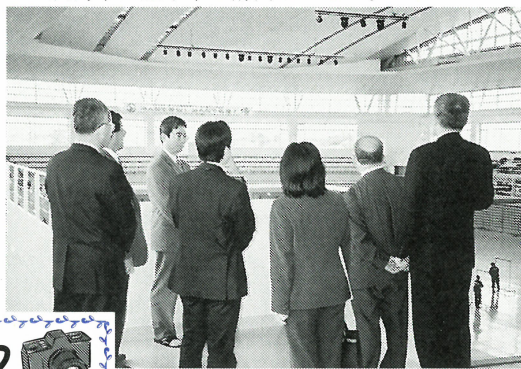


- 第62号 平成14年度日野市立病院事業会計決算の認定について《認定》
- 第63号 日野市生活安全条例の制定について《原案可決》
- 第64号 日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
- 第65号 日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
- 第66号 日野市特別土地保有税審議会条例を廃止する条例の制定について《原案可決》
- 第67号 日野市下水道条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
- 第68号 日野市心身障害者(児)福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
- 第69号 日野市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
- 第70号 日野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
- 第71号 日野市ふるさと博物館条例の一部を改正する条例の制定について《原案可決》
- 第72号 平成15年度日野市一般会計補正予算(第2号)《原案可決》
- 第73号 平成15年度日野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)《原案可決》

- 第74号 平成15年度日野市老人保健特別会計補正予算(第1号)《原案可決》
- 第75号 平成15年度日野市介護保険特別会計補正予算(第1号)《原案可決》
- 第76号 多摩地域農業共済事務組合の解散について《原案可決》
- 第77号 多摩地域農業共済事務組合規約の変更について《原案可決》
- 第78号 多摩地域農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について《原案可決》
- 第79号 日野市教育委員会委員の任命について《同意》
- 第80号 日野市教育委員会委員の任命について《同意》
- 第81号 日野市固定資産評価審査委員会委員の選任について《同意》

議員提出議案

10月6・7日に当市の生活文教委員会が行政調査のため、日立市と春日部市を訪問しました。春日部市では、日野市で現在計画している総合体育館と同規模の体育館ということで、その現況等について調査しました(写真)。※同月29・30日には、まちづくり建設委員会が、市民と協働のまちづくり等をテーマに広島市と豊中市を訪問しました。



▲防災の日である9月1日に、東京都と日野市の合同総合防災訓練が実施されました。訓練は高幡不動駅など、市の南東部を中心に行われ、当日は市議会議員も訓練に参加し、災害への対処を市民とともに学びました。

ほっとグラフ



▲8月の18・19日に開催された、ジャイアンツカップ全国少年野球大会において、東京日野リトル(小学生の部)が初出場で初優勝を果たし、選手たちはその報告のため議会を表敬訪問しました。

10月22日、茨城県神栖町議会都市建設委員会の議員の皆さんが「農業基本条例」等をテーマに当市を視察に訪れました。当日は農産物直売所も現地視察されました。



請願・陳情の審議結果

今定例会では、11件の請願・陳情が提出されました。継続審議の12件と合わせ、それぞれ常任委員会に付託し、審査した後、本会議において審議しました。審議結果は次のとおりです。

採択

- ◎「宮」町名の存続、及び万願寺に繰り入れられた「宮」地区の見直しを求める請願
【要旨】万願寺区画整理地
- ◎学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担等の義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情
【要旨】関係機関へ意見書

- ◎高齢者施設誘致を求める請願
【要旨】高幡台団地や百草団地及びその周辺地域は、医療施設や福祉関連施設の希薄な地域です。住み慣れたこの地域で安心して高齢者が暮らせるようユニバーサル促進や、健康増進施設、特別養護老人ホーム、介護施設など高齢福祉施設の誘致をお願いします。
- ◎ホサナ福音キリスト教会の教会建設反対に関する請願
【要旨】第二武蔵野台住宅地に隣接する土地にホサナ福音キリスト教会が大規模な教会建設計画を立てています。同教会から発せられる騒音や車両の出入りにより、静かな住宅環境が破壊される危険性がありますので、市として適切な指導をするよう要望します。

不採択

- ◎政党助成金制度の廃止の意見書提出に関する請願
◎七生自然学園テニスコートの使用料の値下げを求める請願
◎「東京電力高幡不動産電所建設」に関する請願
◎向島用水親水路の道路建設に関する請願
◎道路建設に関する請願
◎日野市立総合病院跡地を活用した「地区センター」の改築を求める請願
◎日野市立総合病院跡地を活用した「消防団器具置場」の改築を求める請願

継続

- ◎「東京電力高幡不動産電所建設」に関する請願
◎向島用水親水路の道路建設に関する請願
◎道路建設に関する請願
◎日野市立総合病院跡地を活用した「地区センター」の改築を求める請願
◎日野市立総合病院跡地を活用した「消防団器具置場」の改築を求める請願

取り下げ

- ◎180坪に15階建て高層分譲マンション建設計画反対に関する請願

編集後記

秋は「灯火親しむ候」といわれ、涼しくなると夜も長くなり、読書に適した季節とされてきました。しかし、近年は読書離れが憂慮されるようになり、文部科学省の調査では「宿題や授業でしか本を読まない」高校生は33%の結果もありました。一方で、インターネット上の連載小説がドラマ化されるほどの人気を得るなど、人と活字のかかわり方は多様化しています。いずれにしても活字文化に触れるには良い季節です。皆さんは秋の夜長をどう過ごされますか。